

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長 小林 昭嗣	
総務-05	実施事業	法制事務	自治事務	主管課 総務課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	適切な行政運営を実施するため。
効果	職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行った。 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。

3 事業費等基礎データ

データ 人口等の データ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考 ・各年3月31日 (住民基本台帳)
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営 資源状 況	決算値(千円)	10,348	11,004	当初予算(千円)	10,835	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他		130	その他	259	
	一般財源	10,348	10,874	一般財源	10,576	
	人員配置数	4.0	3.9	人員配置数	4.5	
	人 件 費(千円)	31,656	29,356	人 件 費(千円)	34,356	
	事業 経費運 営	総事業費(千円)	42,004	40,360	総事業費(千円)	
市民1人当りの 経費(円)		237	228	市民1人当りの 経費(円)	256	
対象者1人当り の経費(円)				対象者1人当り の経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ その他
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	法曹資格者を有効に活用するための体制を整備する。
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	組織の見直しも視野に入れ、一般の職員による事務処理の体制を整え、現有の法曹資格者を更に有効に活用することを目指すため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	事務執行上の法令遵守が重視されており、この事業の重要性は増加している。また、法曹資格者を任期付職員として採用したことにより、職員の相談体制が充実し、事業の有効性は向上した。 ただし、事務執行上の法的な相談、訴訟事務の支援、審査請求における処分庁の支援を行う本事業と、事務管理事務に含まれている審査請求における審査庁等の業務の公平性の確保は両立しないため、法曹資格者をより効果的に活用し、その力を職員の法務能力の向上につなげるためには、組織の見直しも視野に入れ、一般の職員の体制を整えなければならない。	

